価_1_2												*	"				令和7年度 物価調	請対応重点支援地 :	方創生臨時交付:	· ·实施計画							-			All .	- 11	
				都	道府県区分		【12_千葉県	果】						電話番	号 0470	73-6654	参和 国のR6補正予算	年度既配分額 分(推奨事業メニュー分)	_	令和7年度既配分額 国の R7予個費 分(推奨事業メニュー分)			100	のR6補正分(推奨事業メニュー分) 南度額① (令和6年度本省繰越分)	62,	45	国のR7予備費分(推奨事業メニュ 付限度額⑥ (令和7年●月●日)	ュー分) (通知分)	(単位:千円) 10,512		$\overline{}$	
-			地方公		(コード有り)		218_千葉県							メールアドレ		kificity katsuura le jo	交 令和 国のR6補正予算分(令)	マスペル・ハ (水) (分(推奨事業メニュー分) 対限度額(1) 年度既配分額 (106年度低所得世帯支援枠等分)	, -	交付限度額多	-1			「原皮板」)(市和6年度本金線起方) 別のR5補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 給付費・交付限度額②(令和6年度本金線越分)			小計 交付限度額(R7予備費5		10,512			
					コード(5桁)		12218										総付着 令和 国のRは補正予算分(会)	牛民政社分额 106年度医斯得世蒂支接枠等分 支付關度額2 年度既配分額 206年度医斯得世蒂支接枠等分 支付關度額3 年度既配分額						期のR5補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 給付費 交付限度額2 (今回追加分)		'80						
	担当部局課名 企画課								国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象経費				7	事務者 令和 1,762 国のR6補正予算	交付限度額③ 年度既配分額 分(給付支援サービス公)						総付責 又付限度额2 (考別追加分) 即のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 総付責 交付限度額2 (令和●年●月通知分)						ムフー(日潜 エラー 体名記載不 者・連 備) 載る	(型国 ユラー(既配 系先記 分額記載不 系備) 備)	記 エラー(交付 下 限度額記載 取度額(取 不備) 配分額) エラ			
-		担当者氏名							-	にかかる交付対象経費 国のR6補正予算分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額2にかかる交付対象経費		112,73		2	交付限度額④						· 和付費 又付限度額②(令和●年●月通知分) 即のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 給付着 交付間度額②(令和●年●月通知分)		_									
-									交付	付対象経費(地方単独事 (R6経済対策分)	業費)		と付限度機とにかかる 算分(令和6年度低所 支付限度額③にかかる					配分予定額 分(推奨事業メニュー分)	62,545	今回配分予定額 国の R7予備費 分(推奨事業メニュー分) 女付限度額⑤	1	10,512		· 翻付費 又付限接続②(令和●年●月通知分) 別のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 総付費 交付限度額②(令和●年●月通知分)		_						
											-	事務費 3 国のR6補正予3	交付限度額③にかかる 章分(給付支援サービス にかかる交付対象料	交付対象経費 (分) 交付限度額(4)			0,017 MOX 041 27	カ(性笑を来クーユーガ) 付限度額① 1配分予定額	02,040	文付限度額3)		10,512		給付費 交付限度額② (令和●年●月通知分) 小計 交付限度額②	80)							
									交付	付対象経費(地方単独事)	象 掛)						- 国のRS補正予算分(令 給付置 0,512 国のRS補正予算分(令 事務責	06年度估价得世帝支援符号分 · 交付限度额之 1配分予定额	80,665							_				error		
									☆ /	付対象経費(地方単独事 (R7予備費分) は対象経費(地方単独事)	象器)		分(推奨事業メニュー にかかる交付対象料 E3目17日本等連続に			1	D,512 国のR6補正予算分(令: 事務責 等)	106年度低所得世帯支援枠等分 ・交付限度額3) I配分予定額	6,017					BのR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 事務費 交付限度額③(令和6年度本省線総分)		_						
										付対象経費(地方単独事) (その他)			E3月17日事務連絡に にかかる交付対象料	费			- 国のRS補止予算 交	INCガア定板 分(給付支援サービス分) 付限度額④						明のRS補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 事務費 交付限度額③(今回追加分)		60				***	10 基金事業款	0 阿維正推奨
																		分子学報計	_	E9778H				BのR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)		_				最終事業NO	13	阳梯正 低
																	2	カアを根料 (分(推奨事業メニュー分) 付限度額(1) 分予定額計	62,545	配分予定額計 国の R7予書費 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤		10,512		NOR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 事務費 交付限度額②(令和●年●月通知分)		_				(20.00mmを用用) (20.00mmを用用)	10	80予備_推奨
																	給付責	カアル (((A) 1 106年度低所得世帯支援枠等分 文付限度額② 分予定額計		小計 配分予定額計 (R7予備費分)		10,512	L	NのR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)	"	_				のみの変更でを除いた変 更多単数)	10	
																	国のR6補正予算分(令 事務者	分予定額計 106年度低所得世帯支援枠等分 交付限度額3 分予定額計 分(給付支援サービス分) 付限度額3	6,017					小計 交付限度額3	6)	117				(多5-統計金等重要)	1	
																	国のR6補正予算 交	カアル 根制 分(給付支援サービス分) 付限度額(4)	-					国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和6年度本省報越分)		-						
																	小計 (Re	配分予定額計 経済対策分)	149,227					国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (今回追加分)		-						
																								国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (令和●年●月通知分)		_						
																	专间配分字 令和7年3月17日 ※事務連絡日	定額(配分予定額計) 日事務連絡に基づく追加分 は該当団体のみに通知	-					小計 交付限度額④		-						
																							1	N計 交付限度額(R6軽済対策分)	149,	27 9	8和7年3月17日事務連絡に基づく 交付限度額	〈追加分	-			
				771													RE	分予定額計	159,739	移替先		総務省		交付限	度額計				159,739			
	E		地方	ギー・食料 品価格等の 物価高等の	臨時の措置であ			対象分	5種費			^	В	B1	1	82	B3	B 4	С	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ご欠付金を充当する経費内容						備考1 (重点支援地方交					-= /~·	5
N c	10 算	枠	単独	影響を受けた生活者等	臨時の措置であることが分かる 事業名称として いる	交付対象事業の	名称 經濟対	策等との関 に臨る 金をす	特交付 推奨事業 と当し ニュー ない	メ ②を選択した場合、より と考える理由	対果がある 日	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国の86補正予算: (交付限度额2) (令和6年度低所得 接枠等分) 総付費	日2 分 (交付限度額 (令和6年度抵所 接种等分) 事務費	原分 (京付限度額4) (総付支援サービス分	国の 教7予備費 分 (交付限度額型) (推奨事業メニュー分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	(1) 日的・効果 辺交付金を充当する経費内容 3 積質複製(対象数、単価等) (名事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象と した総付金等 基金	事業 始期	事業 成果日標(可能な限り定量的指標: 終期 定)	を設 実施状況の公表等について (HP. 広報制 ど)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を路まれる (東京の追加を路まれる (東京の発出人の発出人の発出人の発出人の発出人の発出人の表出人の表出人の表別を発力を表示。)	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用 自治体 欄	利用 年度選択議れ)	エラー(枠選 エラー(外選 直接選択編 れ)
	度		*	に対して事 業の効果が 直接及ぶ										(推奨事業メニュー分)	接枠等分) 給付費	接枠等分) 事務費	(給付支援サービス分	(推奨事業メニュー分)		日中未の対象(X行対象者、対象施収等)						されている対象分野)						
											合計	242,340	201,02	71,7	52 11:	2,730	6,017	10,51	12 41,319	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の カタの生活を維持する。											$\overline{}$	
今和6年度住民税均等割北課 税																				3 物面高小線(中代統領資格の支援を行うことで、低原側の 力の立立を機能する会社が再展 3 のは70 の東京 (株)												
令和6年度住民税均等割非課税 世帯(3万円) +こども加算(2万円)	1 R6_補	正 低所得	0	0	0	勝浦市物価高騰対抗	で は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	画高の克服(118,747	118,74		- 11:	2,730	6.017			15.00 年後は氏板の場所が成成していません。 第 97人×20千円、定額減税を補足する給付/5ち不足額給付)の 象者 2930人(52620千円) のうちR7計画分)# -	0 -	R7.2	R7.12 対象世帯に対して令和7年8月までに 絵を開始する	▼ ホームページ、広報誌	対象分野に関連し			R6補正(地)			
+ 不凡團體性 (令和6年度低所得世帯支援枠	, Ito_m.	- IS/// N	ľ	Ŭ	Ŭ	別翰付金	a. 101a	major/Link				110,747	110,74			2,760	0,017			事務費 5017千円 事務費の内容 [業用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業 受託料 使用料及び貨億料 人件費 として支出]	88		102	117.12 総を開始する	THE DAY OF THE PERSON	ない			TO ME L. (NO.)			
47																				②低所得世帯等の給付対象世帯数(1939世帯)、定額減税を補足る給付(うち不足額給付)の対象者数(2930人)	ŧŧ											
(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2											-																				
(166 特止)																																-
令和6年度低所得世帯支援枠等 関連の給付費 (家計急変への検出し等・R6補																																
(家計急変への横出し等・R6補 正)	3											-																				
																																-
事務費 (上乗せ・横出し) 4	4											-																				
•																				上編物の画像が成り、映画用化料・加速内的料の購入員、別の元本 (農業用機械やヒニーAnウスの加温などにかかった燃料費、電気代 ス代等)の一部を補助することで、営農意欲の向上と農業経営の受	er te											
5	5 R6_補	正 推奨事業	. 0	0	0	何肥料用等価格高度 接事業	· 教育學文 II. 物值	面高の克服(⑥農林水産 における物 高騰対策支	を集 物価 支援		4,237	4,23	4,2	37					を明ら。 2位消耗品費3千円、郵便料14千円 開発などはまませんのようにはなり。	-	- -	R7.4	R7.12 耕地面積の維持 878ha (R5)	広報誌・HP	農林水産・食品分 野			R7当初(地)			
]			L]						時代中級的開放が共大規模的は (農業者)1908世界 × 31千円 = 2,720千円 (農産業者)1828年 × 30千円 = 500千円 ・1828年の助産品職工が1988年 を受けた漁業者に対し、物価高機 が出版の一部を検討し、事業者の経むが変変を高る。 ジェル経を表すり、原体以下の、原体 地域の一部を検討し、事業をの経むが変変を高る。 ジェル経の大田・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		ll					L				/	_L L
						漁業用燃油価格高額	8 AN ISS NO.		后農林水産	12										(3)燃油等の物価高機により影響を受けた漁業者に対し、物価高機 自額の一部を補助し、事業者の経営の安定を図る。 (2)3(消耗品者3千円、郵便料21千円)	R#G			D7 12 水振回数の維持		農林水産・食品分						
6	6 R6_補	正 推奨事業	0	0	0	接事業	11.物值	面高の克服(⑥農林水産 における物f 高騰対策支	情		5,874	5,874	5,8	74					温業用底油価格高騰対策支援補助金 [軽油]500円×9,000回=4,500千円 (ガソリン,300円×4,500回=1,350千円 名選集者	-	- -	R7.4	R7.12 水孫回覧の維持 16,538回(R5)	広報誌・HP	野			R7当初(地)			
																				(37792)200日 へ300回 (387円) 名演集者 37意気料金高機により影響を受けた水産関連団体に対し、物価高 相当部の一節を補助し、事業者の経営の安定を図る。 22次定加工施設等電気料金高機対策支援補助金	GR.											
7	7 R6_精	正 推奨事業	. 0	0	0	水産加工施設等電気 騰支援事業	瓦料金高 II. 物個	面高の克服(⑥農林水産 (における物) 高機対策支	E集 価		5,000	5,000	5,0	00					相当線の一郎を補助し、事業者の絵宮の安定を図る。 223水産加工能投帯電気料金高機対策支援補助金 [漁業協同組合] 2団体×1,000千円=2,000千円 【水産関連団体】高圧受電契約団体 2団体×1,000千円=2,000千	_		R7.4	R7.12 経営対数の維持 遠偏2団体、鮮泉商22団体	広報誌-HP	農林水産・食品分 野			R7当初(地)			
									高騰対策支	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										你让贵電架初团体 20团体×50千円=1,000千円												
									⑤医療・介目	16-										(4市沖海業協同組合及び水産加工事業者 12本4年一年4月品種の高騰による市内介援サービス事業月 の、総営への影響を被称することを目的たする 20次代管サービス事業市物を再削り度工業給付金 国際列産業業界、20千円×4事業市=20千円 国際列産業業界、20千円×4事業市=104千円 国際大党権事業者、20千円×3事業市=104千円 国際大党権事業者、20千円×30事業(日本74円 国際大党権事業者、19千円×30事業(日本74円 20人権を対象を第一14円×30事業(日本74円 20人権を対象を第一14円×30事業(日本74円)	f											
8	8 R6_補	正 推奨事業	0	0	0	介護サービス事業所 機対策支援事業	物価高 Ⅱ.物価	画高の克服(保育施設、 校施設、公 浴場等に対 ス物価高端	会け		7,702	7,702	7,7	02					■訪問系事業所 20千円×4事業所=80千円 ■居宅介護支援事業所 20千円×5事業所=100千円 ■通転金介護支援事業所 20千円×7事業所=1470千円	-		R7.4	R7.12 介護サービス事業所の維持:23事業	所 広報誌・HP	介護サービス事業 所・施設等			R7当初(地)			
									る物価高騰 策支援											■入所条介接事業所 17千円×356名(施設定員)=6,052千円 (全介接サービス事業所											/	
9	o De ist	正 推奨事業		0	0	プレミアム付商品券	ж т ња	面高の克服(③消費下支 等を通じた5 活者支援	tā.		27,298	27,298	27,2	20					○八田・日本本語 (日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	_	_ _	R7.4	R8.3 商品券换金率98%	広報誌・HP	対象分野に関連し			R7当初(地)			
•	110_111	AX41		Ť					活者支援			27,290	21,290	21,2						に3条件条件付3531千円 (プレミアム分経費20,000千円・取扱事務費6,951千円) 人事費(時間外勤務予当)347千円 (7条件)			10.5	H8.3 MR#RE#5079	LANGE TOP	gr,			R/当初(起)			
-									(8)地域公共										1	①職売等に対いのかでの他は、放皮・工度購入等に利用できなケーン券を確呈することで、観光誘客を促進し、もって物価高機の影響受ける観光事業者の支援及び地域経済の活性化を図ることを目的	を 的と		1									
10	10 R6_精	正 推奨事業	0	0	0	観光誘客促進事業	Ⅱ.物価	画高の克服	通・物流や対域観光業等対する支援	地		15,604	15,604	15,6	04					する。 203 東務委託料15,304千円 (クーポン接金費用 客室数671部屋×20千円=13,420千円・事務 毎1,884千円)			R7.4	R8.3 クーポン配布事業者数:30施設(宿営 設) クーポン使用率80%	i態 広報誌・HP	対象分野に関連し ない			R7当初(地)			
									为9 0 X接											人件費(時間外勤務手当300千円)												
									②エネルギー会対 日産旅											《編典史》 1/小中学校給食における、児童・生徒(卓要保護児童生徒を除く。 給食養保護者負担金を全額補助(無偿化)することで、食料費など 物価高騰に苦しむ保護者の経済的負担の軽減を図る。 2/3/小学校児童分・21/204千円(345人分)・中学生生徒分・13,498	Eo											
11	11 R6_補	正 推奨事業	0	0	0	学校給食費運営事業 高騰対策)	業(物価 Ⅱ.物価	画高の克服(食料品価格 の物価高騰 伴う子育でt 帯支援	制に世		33,978	6,04	6,0	47				27,931	円(202人分) 会計25.00mm 正常用特殊会1.040下四—22.070下回		- -	R7.4	R8.3 R7.4.1現在の児童・生徒数(635人)の 持・増加	维 広報誌-HP	対象分野に関連し ない			R7当初(地)			
									帯支援											※教職員を除く ④市内小中学校児童生徒												
																				日本報告を含 ・	14											
									9.4674	13										- 高齢者肺炎球菌ワクチン:100人×2,000円=200千円 生活保護上乗せ分:3人×8,000円=24千円												
12	12 R7_7	推奨事業	0	0	0	ワクチン接種助成事	業 米国関モ	税措置 (③消費下支 等を通じた5 活者支援	±		22,636	9,24	3				9,24	48 13,388	* 南都有1ンフルエンサ: 4,500人×2,000円=9,000千円 生活保護上乗せ分: 70人×4,000円=280千円 ・新型コロナワクチン: 3,000人×3,000円=9,000千円	-	0 -	R7.4	R8.3 対象者に対する助成率: 100%	広報誌-HP	対象分野に関連し ない			R7当初(地)			
																				*帝状地がワクテン(委託邦):11人×4,000円=44千円 100人×2回×10,000円=2,000千円 生活保護上乗せ分:2人×2回×22,000円=88千円												
									3:油井下*	ž.										1.物血曲線の影音を受ける子育て世帯に対し、小児インフルエン ワクチン接種に対する助成を実施し、経済的負担の軽減を図る。 2/3(接種委託料または領道払い)1.264千円 ・生後6ヶ月から13歳未満まで	*					440						
13	13 R7_ *	推奨事業	0	0	0	小児インフルエンザ! 接種助成事業	ワクチン 米国関モ	税措置 (③消費下支 等を通じた5 活者支援	生		1,264	1,264					1,26	64	・生後6ヶ月から13歳未満まで 279人×2,000円×2回=1,116,000円 ・13歳から中学校3年生まで	-	0 -	R7.4	R8.3 対象者に対する助成率:100%	広報誌・HP	対象分野に関連し ない			R7当初(地)			
																				74人×2,000円×1=148,000円 ②生後6ヶ日から由型約3年生までの者の保護者												